

激動する北東アジア情勢と戦略的視点から見た日韓協力

(財) 日本エネルギー経済研究所
理事 戦略・産業ユニット総括
小山 堅

12 月 5-7 日、韓国・ソウルを訪問し、政治・経済・文化・エネルギー／環境などの幅広い視点で日韓協力を議論する会議に参加する機会を得た。激動する北東アジア情勢の中で、日韓両国が現在どのような立ち位置にあり、その下で両国がどう様々な課題に対応すべきか、その際の二国間協力の重要性は、という非常に今日的で、興味深い議論であった。以下、その要点に関し、筆者の感じたところをまとめたい。

今回の議論の最大のポイントは、両国が直面する戦略環境が大きく、かつ激しく変化する中で議論が行われた点である。第 1 には、朝鮮半島情勢の著しい緊張を上げなければならない。本年 3 月の韓国哨戒艦沈没事件を経て、11 月には北朝鮮の新たなウラン濃縮設備の存在発覚、そして 11 月 23 日の北朝鮮による延坪島砲撃事件とそれによる民間人を含む犠牲者の発生を受け、緊張は朝鮮戦争の休戦協定成立（1953 年）以来の高さに達したと指摘されている。延坪島砲撃事件後も、米韓合同演習実施とそれに対する北朝鮮の反発、韓国による全土での砲撃訓練再開（12 月 6 日）など厳しい政治情勢が続いている。こうした事態は言うまでもなく韓国にとってはまさに直接的な安全保障上の脅威であり、最重要課題として政権を挙げての取り組みが進められている。

もちろん、朝鮮半島情勢の緊張は日本にとっても極めて重大な意味を持つ安全保障上の課題である。加えて、日本にとっては、9 月の中国漁船衝突事件を契機に先鋭化した尖閣諸島問題も主権・安全保障問題上の大きな課題となっている。この問題の大きな背景としては、中国の政治・経済面での著しい台頭と「主張する外交・姿勢」の強まり、という国際関係上の要因があり、これは日本のみならず韓国（そして世界全体）にとっても、共通課題である。こうしたアジアの地域情勢を踏まえ、日韓両国において安全保障問題が大きくクローズアップされ、その環境下で日韓関係をどうすべきか、が問われているのである。

この観点において、今回の会議において筆者にとって非常に興味深かったのは、日韓両国の特徴を規定する共通キーワードとして「民主主義」「市場経済」「基本的人権尊重」が度々言及されたことであった。いずれも、ある意味で先述した北東アジアの政治・経済環境を考える上でも重要な含意を持つ言葉であり、かつ日韓関係を考える上で、両国が共通の価値基準を共有するという意味合いを持つ。その両国が戦略的な判断から、政治・経済面などで連携・協力を深めていくことがまさに今必要とされている、という議論であった。

なお、この基本的な考えを踏まえつつも、次の段階として具体的に何をどう進めるべきか、についてはやはり様々な立場・議論がある。安全保障を巡る連携の在り方に関しても、両国が共に米国と同盟関係にあることを踏まえた対米二国間関係のさらなる強化、日米韓トライラテラル関係強化、日中韓トライラテラル関係構築、北東アジア・東アジアの多国間枠組み構築、などに関し、位置付けの整理と優先順位付け、その上での日韓協力の推進などの課題が指摘された。その点、政治のリーダーシップが不可欠、ということになる。

経済面においても、NAFTA や EU の存在と比較して経済統合が相対的に遅れているアジアにおいて、共に先進工業国である日韓両国が連携を強化していくことは重要な意味を持つ。アジアの経済連携の中で、日中韓の間に具体的連携枠組みが存在していないのは、アジアの経済統合を進める上での重大な「ミッシングリンク」であるとの意見もある。この点、2004 年以来中断している日韓 FTA 交渉に関して、現下の国際政治・経済情勢を踏まえて、交渉再開と合意に向けて今こそ本格的に動くべきではないか、との議論も行われた。韓国側が指摘する日本での非関税障壁の存在、FTA による産業・農業等への悪影響懸念など難しい課題も残るが、FTA による両国経済への大局的な利益と東アジアの経済統合の重要な結節点となりうる可能性を考慮して、この面でも両国が戦略的な意思決定をしていくことが求められている。

エネルギー・環境問題については、最大のポイントは中国の存在感の高まりとそれに伴うエネルギー市場安定化および地球・地域環境負荷増大の懸念に対して、日韓両国がどう向き合い、対応していくか、という点であったように思われる。市場安定化も環境負荷低減もいわば両国にとって共通利益となる課題であり、それぞれ自国での政策・取り組みが重要であることは言うまでも無い。しかし、それを補完し、地域全体・世界全体の視点でより高い効果をもたらすために両国が協力していくことは極めて重要である。環境問題に関しては、温暖化等の世界大の問題が重要であることは当然であるが、酸性雨など越境地域環境問題への対処も協力のスコープに入りうる、という点も重要である。ただ、世界のエネルギー市場において、日韓両国は例えば国際原子力ビジネスなどで激しい競争を繰り広げるライバル、という側面も持つ。「協力」と「競争」の二つの論点を共に意識していく必要があるが、筆者は、強力なライバルの存在はある意味で重要であり、競争・切磋琢磨を通じて、共により高いレベルを目指す、という観点も重要であると会議の場において指摘した。

日韓両国の間には、歴史的経緯なども含め、複雑な関係が現に存在している。今回の会議の議論の随所に、その複雑な関係を示す発言や意見が示されることもあった。しかし、日韓併合 100 年にあたる今年、新たな 100 年を目指す未来志向の両国関係構築を双方で重視し、中国の台頭や朝鮮半島情勢の緊張など、激動する北東アジアの国際関係を踏まえた、安全保障確保・持続的発展のための戦略判断が求められている、との感を強くした。

以上

お問い合わせ：report@tky.iej.or.jp